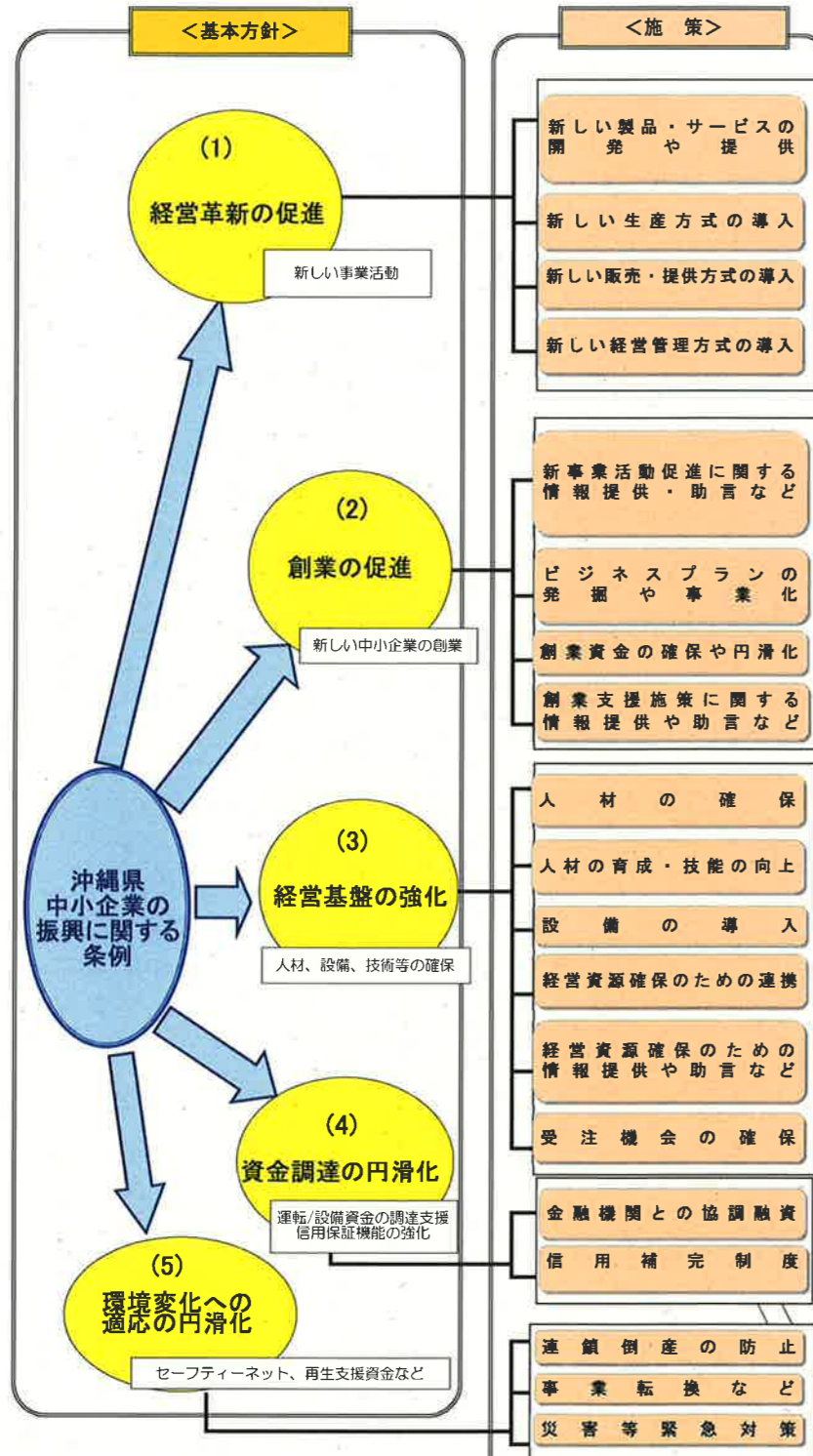


# 県内の中小企業関連施策 検索表

- ・令和元年度沖縄県中小企業支援計画  
施策体系図
- ・ビジネスステージ毎の令和元年度沖縄県  
中小企業支援計画
- ・平成30年度 smile 助成金等検索表

令和元年度 沖縄県中小企業支援計画施策体系図



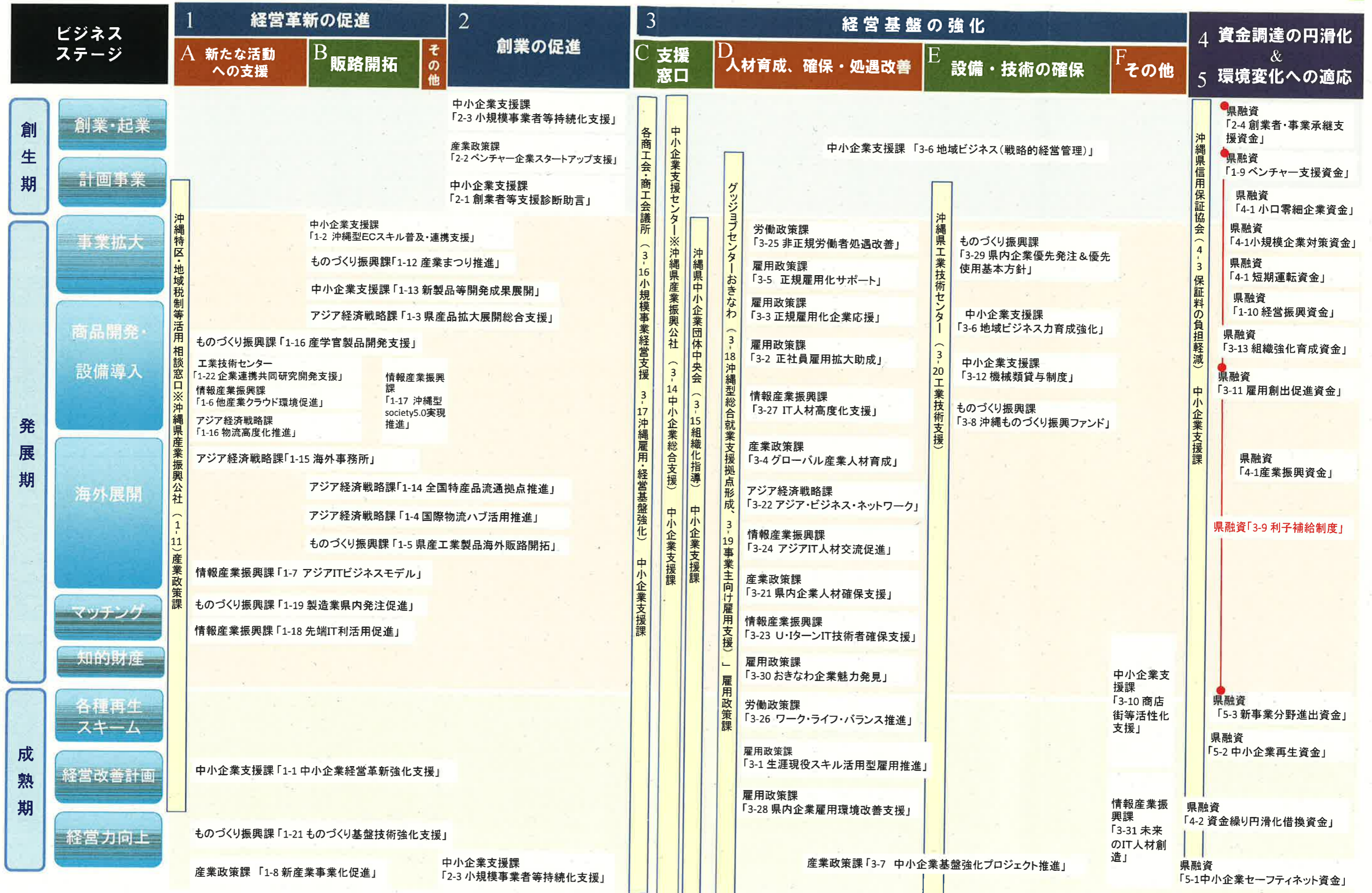
単位:千円	令和元年度	平成30年度	対前年度比増減額	増減率
(1)~(5)事業費合計(64事業)	12,469,956	10,400,142	2,069,814	19.9%
★うち融資事業費(11事業)	7,347,000	6,050,000	1,297,000	21.4%
うち融資事業費以外(53事業)	5,122,956	4,350,142	772,814	17.8%

中小企業への直接的な支援
 融資事業
 企業活動の側方支援

(1)	＜個別事業等＞	支援概要	予算比較(単位:千円)			商工労働部担当課
			平成31年度	平成30年度	増減	
1	中小企業経営革新強化支援事業	事業計画全般 ハンズオン支援、助成	36,879	18,700	18,179	中小企業支援課
2	新 沖縄型ECSスキル普及・連携支援事業	EC販路拡大への補助 ※研修受講必須	46,865	14,704	32,161	中小企業支援課
3	県産品拡大展開総合支援事業	国内向け販促支援、商品改善支援	132,848	135,698	△ 2,850	アジア経済戦略課
4	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	海外向け販促支援、コンテナスペース確保	321,580	297,574	24,006	アジア経済戦略課
5	県産工業製品海外販路開拓事業	ハンズオン、出展補助 ※工業製品	64,482	59,227	5,255	ものづくり振興課
6	沖縄アジアITビジネス活性化推進事業(他産業連携クラウド環境促進事業)	システム等開発支援	64,702	58,046	6,656	情報産業振興課
7	沖縄アジアITビジネス活性化推進事業(アジアITビジネスモデル事業)	ソフトウェア等製品開発支援、プロモーション活動	48,702	42,034	6,668	情報産業振興課
8	新産業事業化促進事業	研究開発&事業化支援(ハンズオン、資金補助)	217,520	205,158	12,362	産業政策課
9	★ 県融資事業(ベンチャー支援資金)	融資	89,000	60,000	29,000	中小企業支援課
10	★ 県融資事業(経営振興資金)	融資	985,000	640,000	345,000	中小企業支援課
11	沖縄特区・地域税制等活用促進事業	相談窓口(沖縄特区・税制)	29,246	31,070	△ 1,824	産業政策課
12	産業まつり推進事業	県産品運送、産業まつり支援	10,493	10,483	10	ものづくり振興課
13	新製品等開発成果展開事業	異業種組合の販路開拓支援	20,000	20,000	0	中小企業支援課
14	全国特産品流通拠点化推進事業	特産品輸出航空コンテナスペース確保	601,763	304,383	297,380	アジア経済戦略課
15	海外事務所等管理運営事業(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)	海外展開支援	239,448	177,385	62,063	アジア経済戦略課
16	物流高度化推進事業	物流アドバイザー	60,790	51,524	9,266	アジア経済戦略課
17	新 沖縄型Society5.0実現推進事業	沖縄型Society5.0の実現に向けたロードマップの作成	35,004	0	35,004	情報産業振興課
18	新 先端IT利活用促進事業	先端IT活用セミナー、導入計画の策定支援	33,809	0	33,809	情報産業振興課
19	製造業県内発注促進事業	マッチング、試作支援 ※製造業	60,011	57,565	2,446	ものづくり振興課
20	産学官連携製品開発支援事業	セミナー、開発支援、ハンズオン※製造業の共同体	167,222	153,758	13,464	ものづくり振興課
21	ものづくり基盤技術強化支援事業	研究開発した技術の事業化 ※製造業	71,025	70,524	501	ものづくり振興課
22	企業連携共同研究開発支援事業	共同研究 ※工業技術	2,746	2,720	26	工業技術センター
(1) 経営革新の促進に関する事業費 計			3,339,135	2,410,553	928,582	
1	創業者等支援診断助言事業	専門家派遣、ハンズオン	947	930	17	中小企業支援課
2	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ハンズオン、セミナー	29,506	29,210	296	産業政策課
3	小規模事業者等持続化支援事業	事業承継・創業支援 専門家派遣、ハンズオン	31,000	30,628	372	中小企業支援課
4	★ 県融資事業(創業者・事業承継支援資金)	融資 ※事業承継を行う事業者を対象に追加	400,000	400,000	0	中小企業支援課
(2) 創業の促進に関する事業費 計			461,453	460,768	685	
1	生涯現役スキル活用型雇用推進事業	人材育成・確保 助成、セミナー	39,301	44,248	△ 4,947	雇用政策課
2	正社員雇用拡大助成金事業	人材確保 助成	45,349	40,023	5,326	雇用政策課
3	正規雇用化企業応援事業	人材育成 助成	21,111	21,111	0	雇用政策課
4	グローバル産業人材育成事業	人材育成 助成 ※海外展開	70,347	75,184	△ 4,837	産業政策課
5	正規雇用化サポート事業	人材育成 専門家派遣、ハンズオン	30,822	28,337	2,485	雇用政策課
6	地域ビジネス力育成強化事業	①助成、ハンズオン※連携体 ②ハンズオン	127,543	105,885	21,658	中小企業支援課
7	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業	助成、ハンズオン※連携体と個社(法人)	377,157	335,798	41,359	産業政策課
8	沖縄ものづくり振興ファンド(ファンド規模15.25億)	投資				ものづくり振興課
9	県融資事業(利子補給事業)	助成	30,352	14,425	15,927	中小企業支援課
10	新 商店街等活性化支援事業	助成、ハンズオン※連携体への支援	9,648	9,816	△ 168	中小企業支援課
11	★ 県融資事業(雇用創出促進資金)	融資 ※雇用の質の改善に取り組む事業者を追加	143,000	150,000	△ 7,000	中小企業支援課
12	★ 機械類貸与制度原資貸付事業	貸与	400,000	400,000	0	中小企業支援課
13	★ 県融資事業(組織強化育成資金)	融資	67,000	216,000	△ 149,000	中小企業支援課
14	沖縄県中小企業支援センター(中小企業総合支援事業)	相談窓口(企業支援全般)	78,296	78,999	△ 703	中小企業支援課
15	沖縄県中小企業団体中央会(組織化指導事業)	相談窓口(組織化)	107,217	107,223	△ 6	中小企業支援課
16	各商工会・商工会議所(小規模事業者経営支援事業)	相談窓口(企業支援全般)	1,189,553	1,166,634	22,919	中小企業支援課
17	各商工会・商工会議所(沖縄雇用・経営基盤強化事業)	相談窓口(経営強化支援)	9,357	9,357	0	中小企業支援課
18	グッドジョブセンターおきなわ(沖縄型総合就業支援拠点形成事業)	相談窓口(雇用支援)	62,946	65,952	△ 3,006	雇用政策課
19	グッドジョブセンターおきなわ内(事業者向け雇用支援事業)	相談窓口(事業者向け雇用支援)	25,302	26,565	△ 1,263	雇用政策課
20	沖縄県工業技術センター(工業技術支援事業)	相談窓口(工業技術支援)	7,500	7,422	78	工業技術センター
21	新 県内企業人材確保支援事業	相談窓口(県内就職・Uターン等)、マッチング支援	31,709	0	31,709	産業政策課
22	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	人材マッチング、ビジネスネットワーク構築支援	63,923	55,829	8,094	アジア経済戦略課
23	U・IターンIT技術者確保支援事業	人材マッチング、データベース構築	62,598	62,024	574	情報産業振興課
24	アジアIT人材交流促進事業	マッチング	26,365	18,426	7,939	情報産業振興課
25	非正規労働者処遇改善事業	専門家派遣、セミナー	15,044	14,770	274	労働政策課
26	ワーク・ライフ・バランス推進事業	専門家派遣、啓発、認証	15,101	9,004	6,097	労働政策課
27	IT人材高度化支援事業	人材育成、セミナー	92,177	96,999	△ 4,822	情報産業振興課
28	県内企業雇用環境改善支援事業	人材育成企業認証、講座、認証企業の広報	36,898	30,486	6,412	雇用政策課
29	県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針	受注機会の確保			0	ものづくり振興課
30	おきなわ企業魅力発見事業	新入社員等人材育成支援	36,228	34,643	1,585	雇用政策課
31	未来のIT人材創出事業	IT人材育成、イベント	44,697	19,786	24,911	情報産業振興課
32	中小企業総合支援事業(中小企業振興会議)	意見聴取の確保	2,723	2,784	△ 61	中小企業支援課
(3) 経営基盤の強化に関する事業費 計			3,269,264	3,247,530	21,734	
1	★ 県融資事業(短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)	融資	2,944,000	2,040,000	904,000	中小企業支援課
2	★ 県融資事業(資金繰り円滑化借換資金)	融資	1,820,000	1,600,000	220,000	中小企業支援課
3	県融資事業(沖縄県信用保証協会に対する補助)	保証料負担	137,104	97,291	39,813	中小企業支援課
(4) 資金調達の円滑化に関する事業費 計			4,901,104	3,737,291	1,163,813	
1	★ 県融資事業(中小企業e-ファイナンス)	融資	80,000	224,000	△ 144,000	中小企業支援課
2	★ 県融資事業(中小企業再生支援資金)	融資	311,000	240,000	71,000	中小企業支援課
3	★ 県融資事業(新事業分野進出資金)	融資	108,000	80,000	28,000	中小企業支援課
(5) 環境変化への適応の円滑化に関する事業費 計			499,000	544,000	△ 45,000	

# ビジネスステージ毎の令和元年度沖縄県中小企業支援計画

## 体系図



平成30年度 Smile 助成金等検索表

分野	項目	内容	助成金等名称
新規雇用	就職困難者を雇入れる	60～64歳	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)
		65歳以上	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)
		障害者(身体・知的・精神)	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)
		障害者を初めて雇用する場合(雇用率の対象となる事業主)	特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)
		発達障害者・難治性疾患患者	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)
		母子家庭の母(父子家庭の父)等	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)
		学校等の既卒者や中退者	特定求職者雇用開発助成金(三年以内既卒者等採用定着コース)
		長期にわたり不安定雇用を繰り返す方	特定求職者雇用開発助成金(長期不安定雇用者雇用開発コース)
		自治体からハローワークに就労支援の要請があった生活保護受給者や生活困窮者等	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)
	試行的・段階的に雇い入れる	安定就業を希望する未経験者等	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)
		障害者	トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)
		短時間労働の精神障害者、発達障害者	トライアル雇用助成金(障害者短時間トライアルコース)
		若年者または女性を建設労働者等として雇入れる(中小事業主)	トライアル雇用助成金(若年・女性建設労働者トライアルコース)
	雇用情勢が特に厳しい地域で事業所の設備・整備あるいは創業に伴いその地域に住住する者を雇い入れる		地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
		沖縄県内に居住する35歳未満の者	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)
中高年者を雇い入れる	中高年齢者(起業日の年齢が40歳以上)が起業によって自ら就業機会の創出を図る	生涯現役起業支援助成金	
職業訓練や職場実習を行ったうえ、雇用する	障害者等の一般的に就職が困難な者を作業環境に適応させることを目的に訓練を行い、雇い入れる	職場適応訓練	
	障害者や精神障害者を雇用したことがない事業主が就職を目指す障害者を職場実習生として受け入れる場合	障害者職場実習支援事業	
高齢者の継続雇用と若年者を雇い入れる	高齢者(55歳以上)の持つスキルと若年者(15～39歳)に継承するためのペア就労を実施した上、若年者を雇用する	生涯現役スキル活用型雇用推進事業	
能力開発	労働者等の職業能力の向上を図る	職業能力開発促進センター等が実施する在職者訓練(高度職業訓練)、事業分野別経営力向上推進機関が行う訓練、中小企業大学校が実施する訓練、専門実践教育訓練、生産性向上人材育成支援センターが実施する訓練等	人材開発支援助成金(特定訓練コース ①労働生産性向上訓練)
		採用5年以内で、35歳未満の若年労働者への訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ②若年人材育成訓練)
		熟練技能者の指導力強化、技能継承のための訓練、認定職業訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ③熟練技能育成・継承訓練)
		海外関連業務に従事する人材育成のための訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ④グローバル人材育成訓練)
		建設業、製造業、情報通信業に関する厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ⑤特定分野認定実習併用職業訓練)
		OJT付き訓練で、厚生労働大臣の認定を受けた「実習併用職業訓練(実践人材養成システム)」を実施する場合	人材開発支援助成金(特定訓練コース ⑥認定実習併用職業訓練)
		直近2年間に継続して正規雇用の経験のない中高年齢新規雇用者等(45歳以上)を対象としたOJT付き訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ⑦中高年齢雇用型訓練)
		特定訓練コース以外の20時間以上の訓練(Off-JT)	人材開発支援助成金(一般訓練コース)
		有期契約労働者等に対して行う職業訓練(一般職業訓練、有期実習型訓練等)	人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)
		建設業の事業主または事業主団体が有給で建設労働者に技能実習を受講させる	人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)
		正社員へ転換する従業員の数以下の社員を県内外へ研修するためにかかる費用(交通費、宿泊費等)の一部を助成	正規雇用化企業応援事業
		制度導入	労働者等の職業能力の向上を図るための制度導入

労働者の処遇や職場環境の改善を図る	働きやすい職場環境づくり	すべて又は一部の基本給の賃金テーブルを改定し、2%以上増額させる	キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース)		
		「法定外の健康診断制度」を新たに規定し、延べ4人以上実施する	キャリアアップ助成金(健康診断制度コース)		
		正規雇用労働者と共通の賃金制度等を導入する	キャリアアップ助成金(賃金規定等共通化コース)		
		正規雇用労働者と共通の諸手当制度を導入する	キャリアアップ助成金(諸手当制度共通化コース)		
		500人以下の企業で、社会保険に加入した短時間労働者の賃上げを実施する	キャリアアップ助成金(選択的適用拡大導入時処遇改善コース)		
		週所定労働時間を5時間以上延長し、新たに社会保険を適用させる	キャリアアップ助成金(短時間労働者労働時間延長コース)		
		生産性向上のための経費を助成することで最低賃金を引き上げる	最低賃金引上げ支援対策補助金(業務改善助成金)		
		有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)	正規雇用等に転換または直接雇用する制度を規定し、有期契約労働者等を正規雇用・多様な正社員に転換した場合、派遣労働者を派遣先で正規雇用又は直接雇用した場合	キャリアアップ助成金(正社員化コース)	
		全労働者	雇用管理制度の導入を通じて従業員の離職率の低下を図る	人材確保等支援助成金(I 雇用管理制度助成コース)	
		介護労働者	介護福祉機器の導入等により雇用管理改善を図る	人材確保等支援助成金(II 介護福祉機器助成コース)	
		対象者	介護労働者	介護労働者のために賃金制度の整備を行う	人材確保等支援助成金(III 介護・保育労働者雇用管理制度助成コース)
			保育労働者	保育労働者のために賃金制度の整備を行う	人材確保等支援助成金(III 介護・保育労働者雇用管理制度助成コース)
		建設労働者	建設業の中小事業主が雇用管理改善制度の導入・実施を通じて従業員の入職を実施する	人材確保等支援助成金(VI 雇用管理制度助成コース 建設分野)	
			建設業の事業主又は事業主団体が若年及び女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を実施する	人材確保等支援助成金(VII 若年者及び女性に魅力ある職場づくりコース 建設分野)	
		高年齢者	自ら施行管理する建設工事現場で女性専用作業員施設の賃借を実施する	人材確保等支援助成金(VIII 作業員専用施設助成コース 建設分野)	
高年齢者の活用促進のため雇用環境整備の取り組みを行う	65歳超雇用推進助成金				
仕事と家庭の両立支援やワークライフバランスに取組む	仕事と家庭の両立支援やワークライフバランスに取組む	人事評価制度と賃金制度を整備し、生産性向上、賃金アップ、離職率を低下させる	人材確保等支援助成金(IV 人事評価等改善等助成コース)		
		生産性向上に資する設備等への投資を通じて、生産性向上、雇用管理改善(賃金アップ)を図る	人材確保等支援助成金(V 設備改善等支援助成コース)		
		事業所内保育施設を設置・運営・増築する	両立支援助成金(事業所内保育施設コース)		
		育児休業を取得しやすい職場環境整備を行い、男性に育児休業等取得させる	両立支援助成金(出生時両立支援コース)		
		仕事と介護の両立に関する取組を行う	両立支援助成金(介護離職防止支援コース)		
		育児休業支援プランを作成し、労働者に育児休業取得・職場復帰・育児休業代替要員・職場復帰後支援を行う	両立支援助成金(育児休業等支援コース)		
		育児・介護を理由とした退職者の復職支援の取組を行う	両立支援助成金(再雇用者評価処遇コース)		
		行動計画に取組目標、数値目標を掲げ、女性が活躍しやすい職場環境の整備等に取組む	両立支援助成金(女性活躍加速化コース)		
		労働時間等の設定の改善を図る	時間外労働等改善助成金		
		障害のある労働者への支援	障害のある労働者への支援	障害者の雇用を促進するとともに、障害者の職場適応・定着および治療と仕事の両立を図る	障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)
				障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等を設置・整備する	障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)
				障害者の福祉の増進を図るため福祉施設等を設置・整備する	障害者雇用安定助成金(障害や傷病治療と仕事の両立支援コース)
障害者の福祉の増進を図るため福祉施設等を設置・整備する	障害者作業施設設置等助成金				
重度障害者を多数雇用し、これらの障害者のために事業施設等の整備を行う	障害者福祉施設設置等助成金				
障害者の障害特性に応じた通勤を容易にするための措置を実施する	重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金				
障害者の雇用管理のために必要な介助者の配置等を実施する	重度障害者等通勤対策助成金				
		障害者の雇用管理のために必要な介助者の配置等を実施する	障害者介助等助成金		

●その他(雇用に関する)融資制度

新規雇用	新たな労働者の雇い入れ	事業拡大や多角化計画に基づき新たに従業員を1名以上雇用	雇用創出促進資金(資金融資)
		沖縄県融資制度のうち、雇用創出促進資金等の融資を受けた方へ利子補給を行う	中小企業振興資金利子補給金